

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	交通安全対策の推進			施策No	11-05	部課名	区民生活部生活安全課		
						課長名	須崎	内線	493
関連部課名	防災都市づくり部基盤整備課								
行政評価 事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						

目的	区内警察署・交通安全協会・民間団体等と連携・協力し、交通安全運動を効果的に展開し、交通ルールへの遵守・マナーの向上を図り、交通事故のない安全で安心なまちを目指す。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①	交通安全性	2. 57	2. 56	2. 60	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？		
	②	安全・安心の実感	2. 74	2. 75	2. 70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	自転車関与と事故件数（件）	206	224	240	200	200	交通事故のうち、自転車が関与した事故の件数 ※件数は暦年
	②	高齢者関与と事故件数（件）	138	148	144	138	120	交通事故のうち、高齢者が関与した事故の件数 ※件数は暦年
③	子ども関与と事故件数（件）	18	23	28	20	15	交通事故のうち、子どもが関与した事故の件数 ※件数は暦年	
④								
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書		勘定科目	5年度	6年度	差額	行政コスト計算書		勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	31,673	31,421	▲ 252	行政収入	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	9,856	9,524	▲ 332			国庫支出金	0	7,150	7,150
		維持補修費	36,766	86,118	49,352			都支支出金	3,408	2,537	▲ 871
		扶助費	0	0	0			分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	9,905	8,079	▲ 1,826			使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0			その他	400	0	▲ 400
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0			行政収入合計(a)	3,808	9,687	5,879
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,492	3,287	▲ 4,205			行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 91,884	▲ 128,742	▲ 36,858
		その他行政費用	0	0	0			金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	95,692	138,429	42,737			通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 91,884	▲ 128,742	▲ 36,858
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0		0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 91,884	▲ 128,742	▲ 36,858		

貸借対照表		勘定科目	5年度	6年度	差額	貸借対照表		勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0			特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0			賞与引当金	1,470	1,413	▲ 57
		有形固定資産	0	0	0			その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0			固定負債	15,703	14,274	▲ 1,429
		建物	0	0	0			特別区債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0			退職給与引当金	15,703	14,274	▲ 1,429
		工作物等	0	0	0			その他の固定負債	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0			負債の部合計	17,173	15,687	▲ 1,486
		無形固定資産	0	0	0			正味財産	▲ 17,173	▲ 15,687	1,486
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 17,173	▲ 15,687	1,486				
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0								

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、維持補修費の割合が高い。維持補修費が増加した主な理由は、自転車通行空間整備工事にかかわるものである。
- 物件費は、主に交通安全の啓発品や注意喚起ステッカー・図書カードなどの購入に伴うものである。
- 補助費等は、区内の交通安全協会に対する協会補助と令和5年度より開始したヘルメット購入補助である。
- 行政収入の国庫支出金は、交通安全施設等整備費である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内の交通事故件数は令和4、5年に続き令和6年も増加しているが、令和元年以降の交通事故件数は23区で最も少ない。 ○一方で、交通事故総件数に占める「自転車」「高齢者」「子ども」の関与事故の割合が高く、特に自転車関与事故については、全体の6割以上を占めている。
課題	○事故関与率の高い「自転車」「高齢者」「子ども」の交通事故防止について、より一層の対策が必要である。 ○一部の自転車利用者において、歩道でのスピードの出し過ぎや、車道の逆走、一時不停止、スマートフォン等のながら運転などの交通ルール違反が見受けられるため、交通ルールの周知・啓発をさらに充実していく必要がある。
今後の方向性	○ソフト面では、基本的な交通ルールの周知を図るため、引き続き自転車安全利用講習会や保育園等の保護者への出前講座、高齢者向けの講話、交差点等における街頭啓発など、区内三警察署と連携した啓発活動を行っていく。また、自転車の整備点検と保険加入がセットになったＴＳマークの取得や、高齢者の運転免許証の自主返納を支援するほか、令和3年1月に施行した「荒川区ながらスマホ防止条例（通称）」のさらなる周知・啓発を図るなど、交通事故防止に向けた取組を推進していく。 ○ハード面では、区民等から寄せられる情報や他自治体で発生した重大死亡事故等を踏まえ、交通安全施設整備として、危険度の高い箇所から優先的に、ガードパイプ（防護柵）の設置や、通学路のグリーンベルト、自転車・歩行者ストップマーク、交差点強調表示などの整備を行うとともに、歩行者・自転車・自動車のいずれもが安全で快適に道路を通行できるよう、自転車活用推進計画に基づき、自転車通行空間を整備するなど、関係各課、区内三警察署との連携により交通事故防止に向けた取組を区全体で重層的に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	交通事故を無くし、安全なまちを実現するため、今後も継続して推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交通安全対策協議会運営	04-06-03	7,919	7,402	262	285	推進	推進	交通安全に関する総合的施策を協議し、効果的な取組に繋げていく事業であるため、推進する。
交通安全協会補助	04-06-04	5,622	5,501	3,920	3,920	推進	推進	交通安全協会の活動を支援し、地域における交通安全の普及啓発を図る事業であるため、推進する。
交通安全啓発	04-06-05	31,985	28,654	15,820	13,628	重点的に推進	重点的に推進	23区全体でも特に割合が高い自転車関与事故、高齢者関与事故、子ども関与事故件数を減少させ、区内における交通事故防止を図るため、重点的に推進する。
荷さばき駐車場設置	04-06-07	1,702	1,607	0	26	継続	継続	区内における交通事故防止や交通事故渋滞をの解消を図るため、継続して実施する。
交通安全施設整備事業	11-04-08	48,465	113,335	36,766	86,118	推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。
合 計		95,693	156,499	56,768	103,977			